

# 令和5年（2023年）度行政評価シート

令和5年6月23日

評価者	共生共創部長 服部基己
-----	-------------

## ○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	1-(1) 平和	施策の方針	1-(1)-①平和意識の醸成
目標とするまちの姿	だれもが平和な環境で暮らすことができる世界(社会)を築くため、「平和都市宣言」及び「鎌倉市民憲章」の精神を市民間で共有し、鎌倉から平和の大切さを広く世界へ発信しています。			
主な取組	(1)平和意識の醸成 平和意識の醸成や平和について考える機会を広く市民に提供するため、身近な場での啓発事業を実施します。			

### 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

#### 共生共創部

- ・市が事業主体となり、様々な年齢層から幅広く市民等の意見を聴き、平和意識の醸成に関する新たな事業を実施する。
- ・事業の実施とともに市民等の意見を集約しながら、より効果的な事業の企画立案に取り組む。

### 2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	154	337	646			
人件費	6,818	10,622	7,596			
総事業費	6,972	10,959	8,242	0	0	0

### 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-19	平和推進事業		646	7,596	8,242	現状維持	A	現状維持

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

##### 共生共創部

・市内の小中学校において、戦争体験や現在の世界の紛争地域の様子等の話を通じて若年世代の平和への意識を喚起する「出前講話”平和”」を実施した。  
 ・文化・歴史の分野において、市内で活躍している方々に平和へのメッセージを寄せていただき、広く市民に紹介する「平和を考えるパネル展」を実施した。  
 ・平和をテーマに活動する市内の小学生グループ、学生団体、市民団体等が一堂に会し、幅広い世代が平和について考えることで、参加者同士の学びの場とする「へいわの学校」を実施した。  
 ・幅広い年代層が平和について考える機会の創出のため、平和な日常を突然奪われた北朝鮮による拉致被害や家族の苦悩を描いた、映画「めぐみへの誓い」上映会及び、政府拉致問題対策本部、神奈川県との共催で舞台劇「めぐみへの誓いー奪還ー」を開催した。  
 ・「誰もが平和な環境で暮らせる世界を築くために必要なことは何か」について考える機会を創出するため、多彩な芸術表現と豊かな創造性を広く発信する、市内障害福祉サービス事業所の所属アーティストによる「平和へのオマージュ作品展」を開催した。

##### ※実施できなかった事業とその理由

#### 5. 成果指標

成果指標①		鎌倉市民憲章の認知度					出典	市民アンケート調査		
初期値	令和2年1月	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	45.2	目標値	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	51.0		
		実績値	未実施	42.7	46.7					
		達成率	—	90.9%	97.3%				%	

成果指標②		平和都市宣言の認知度					出典	市民アンケート調査		
初期値	令和2年1月	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	42.5	目標値	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0		
		実績値	未実施	40.2	42.0					
		達成率	—	91.4%	93.3%				%	

#### 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

##### 共生共創部

・戦争体験等の出前講話、文化・歴史分野で活躍している方々による平和へのメッセージを紹介するパネル展、幅広い世代が平和について考える「へいわの学校」、拉致問題をテーマとした映画上映会及び舞台劇、市内障害福祉サービス事業所の所属アーティストによる作品展を企画・実施しており、平和意識の醸成や平和について考える機会を広く市民に提供するよう努めていることで、成果指標の目標値の90%以上を達成している。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

### 共生共創部

・平成8年度から平和推進実行委員会(公募による市民で構成された実行委員会)とともに事業の企画・運営を行ってきたが、社会情勢が大きく変わる中、若者を含む幅広い世代の参加を促すため、従来の市民参加の手法を見直し、令和2年度をもって市民委員の公募を休止した。令和4年度は、令和3年度に引き続き、実行委員会形式の手法によらず、市が平和推進事業の企画・運営を行いながら、今後の事業手法を検討した結果、令和4年度に初めて開催した「へいわの学校」は、幅広い世代に参加していただき、また好評を得ていることから、「平和都市宣言」及び「鎌倉市民憲章」の精神を市民間で共有することに寄与したと考える。

## 8. 今後の方向性

### 共生共創部

・市が事業の企画・運営を行うことを基本としつつ、今後の社会情勢の変化を見極め、一部の事業を市民等との協働によって展開することにより、これまで以上に次世代を担う若年層の共感・参画を得られる効果的な事業手法を検討していく。

## 9. 今年度(評価年度)の目標

### 共生共創部

・引き続き、市が事業主体となり、様々な年齢層から幅広く意見を聴き、平和意識の醸成に関する事業を検討する。  
・事業の実施とともに市民等の意見を集約しながら、より効果的な事業の企画立案に取り組む。